立川駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業

（様式１）

項　　目	内　容　・　施　策　等
選定理由	単独処理区では、昭和30（1955）年度より事業に着手し、標準耐用年数（50年）を経過した下水道管が増加し、老朽化が進行している。これらの下水道施設について適切な機能確保を図り、浸水被害を防止するため、集中的な雨水処理施設の改築を実施する必要がある。
整備目標	①　本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨：50mm/hr ②目標設定 下水道管の老朽化に伴う被害を未然に防止し、下水道管の流下機能を低下させることなく安定した下水道サービスを提供する。 ③ハード対策，ソフト対策及び自助の役割分担について ⅰ)ハード対策 下水道管の改築（緑川幹線）を実施。 ⅱ）ソフト対策及び自助 民間開発や住宅等の新築、建て替え及び公共施設整備の際に、道路や住宅内等に雨水貯留浸透施設の設置を促進。また、既存住宅への雨水浸透施設の設置助成事業を促進。

項　　目	内　容　・　施　策　等			
内水ハザードマップ策定状況	・(有)　(平成 30 年 9 月策定済み)※最新版の日付			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・緑川幹線の改築 開削（布設替） □5000×2800～3100、L＝0.50ｋｍ 管更生 □5000×3100～3500、Φ1200、L=0.52ｋｍ
		ソフト対策	下水道管理者	・降雨情報の収集 ・既存住宅への雨水浸透施設の設置助成事業を促進
	自助	ハード対策		・民間開発や住宅等の新築、建て替えの際に、道路や住宅内等に雨水貯留浸透施設の設置を促進

年度計画（百万円）

名称	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	計
合流管渠	599	302	302	384	325	306	180	180	184	150	2,912

項　　目	内　容　・　施　策　等
整備効果	・昭和 30（1955）年度より事業に着手している単独処理区の下水道施設について、雨水排水機能を適切に確保する（50mm/hr、1/4 対応）。

立川駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業(参考図面)

- 合流管渠（施工済）
- 合流管渠（計画期間内施工予定）
- 計画対象区域界
- 駅
- 地域防災計画に位置付けられた施設（都緊急輸送道路）
- 地域防災計画に位置付けられた施設（災害対策本部、一次避難所）
- 国の防災関係機関
- 障害者等配慮者関連施設

立川駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業

事業概要

本市の下水道は、昭和30(1955)年度より整備を行っており、標準耐用年数(50年)を経過した下水道管が増加しつつあります。立川市下水道総合計画(改定)の終了年度である令和11(2029)年度に標準耐用年数を迎える下水道管の延長は約174kmに達することから、入替えの必要な下水道管が急増し、膨大な費用負担が発生することが予測されます。また、老朽化に起因する道路陥没や浸水被害などの発生も懸念されます。

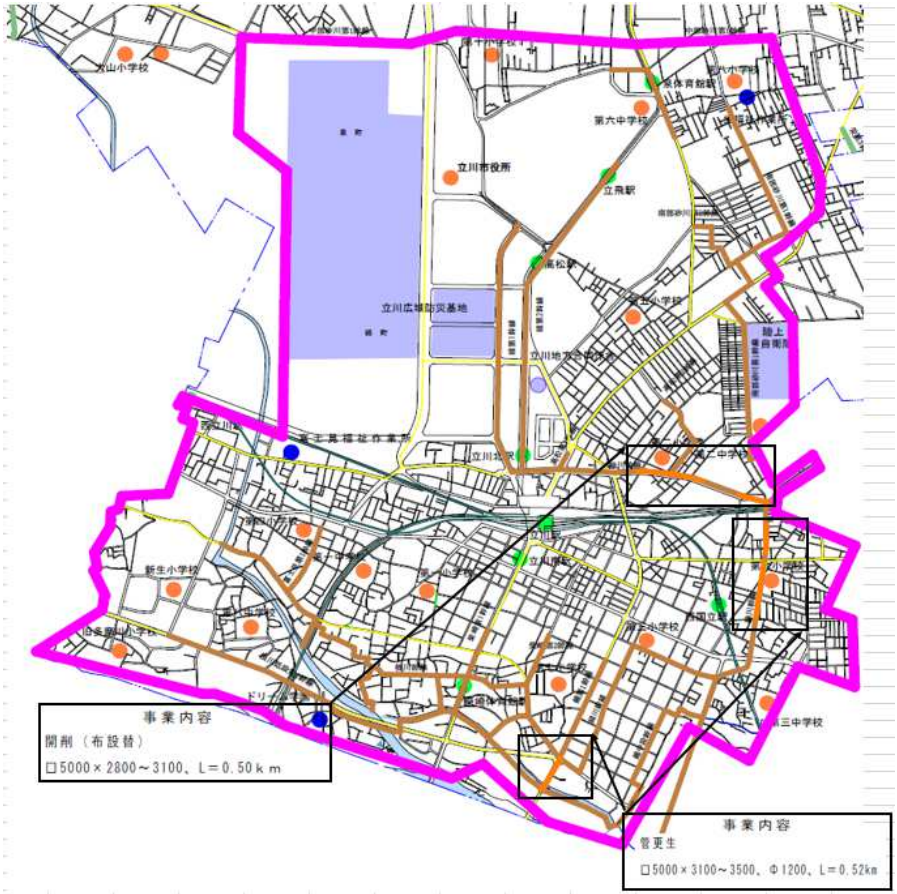
このため、点検や調査により下水道管の劣化状況を的確に把握し、その結果に基づき、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した計画的な老朽化対策を行う必要があることから、立川市ストックマネジメント計画に基づき、平成30年度から立川市公共下水道緑川幹線改築工事を行い、計画的に下水道施設の改築を図ります。

東京都全域図

○事業内容

・開削(布設替)(□5000×2800~3100、L=0.50km)

・管更生(□5000×3100~3500、Φ1200、L=0.52km)

○全体事業費 :約29.12億円

○事業期間 :令和2年度～令和11年度